

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月8日
【事業年度】	第142期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 笹 宏行
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過去の損失計上先送りを受け、改めて開示内容の精査を実施し、関係会社の状況についても、再調査を実施してまいりました。その結果、清算終了前の清算中の連結子会社を、関係会社数から漏らしていたケース、あるいは、連結子会社を誤って非連結子会社としていたケースなどが判明し、この調査により判明した関係会社数や関係会社の区分と有価証券報告書に記載されている関係会社数に不一致のあることが明らかになりました。

このことを受けて、平成23年12月14日、平成23年12月26日、平成24年6月29日および平成24年9月28日に提出いたしました第142期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項のうち、関係会社の数等を訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当該訂正は主に関係会社の数が正しく把握されていなかったことによるものであるため、今回の訂正による会計処理等の変更はございません。

今後、経理部門以外に関係会社管理の主管部門を定め、その部門が、期中の異動情報を包括的にモニタリングし、その異動の証跡も確実に入手します。さらに経理部門が四半期末ごとに関係会社の状況調査を実施の上、最終的に両部門がそれぞれの入手した情報を相互確認することで、誤謬の発生防止に万全を期することといたします。

2【訂正事項】

第1 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第1【企業の概況】

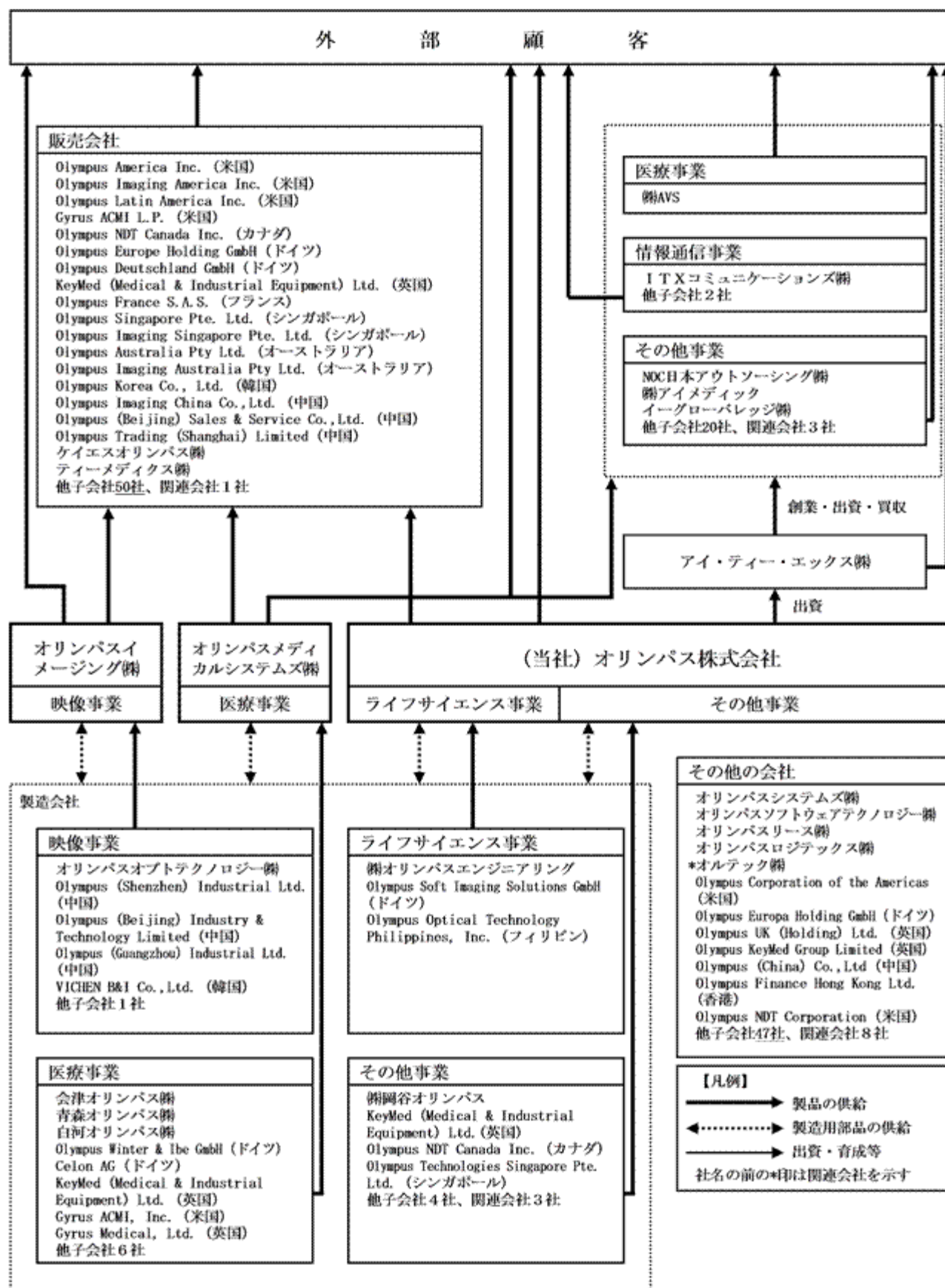
3【事業の内容】

(訂正前)

当社グループは、オリンパス株式会社(当社)、子会社185社及び関連会社16社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しています。

<中略>

以上に述べた当社グループの概略図は、次のとおりです。

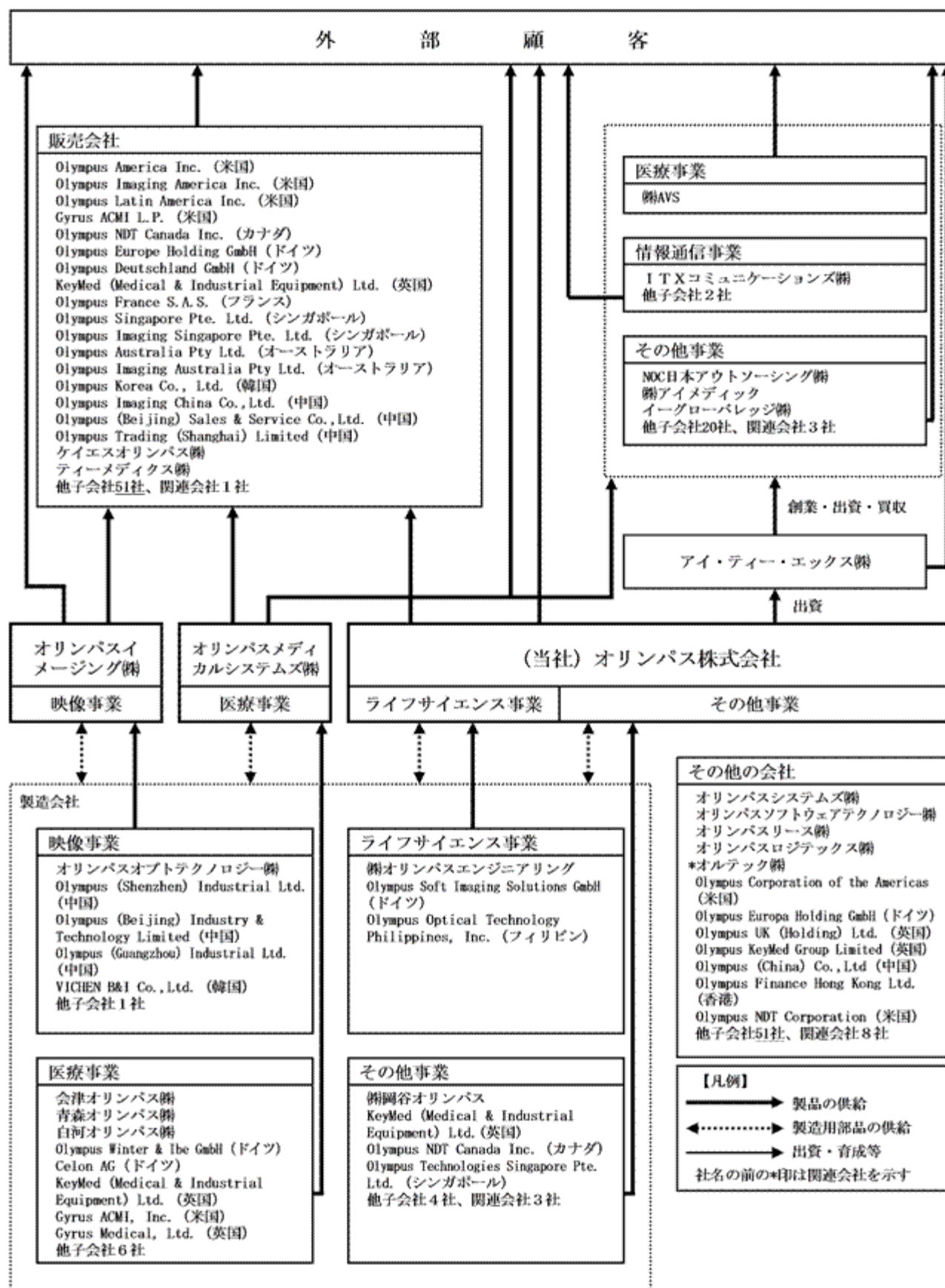


(訂正後)

当社グループは、オリンパス株式会社(当社)、子会社190社及び関連会社16社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しています。

<中略>

以上に述べた当社グループの概略図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】
 (訂正前)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				主要な損益 情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利 益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)		
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引			
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)					
(連結子会社)											
			<中略>								
その他126社											

<後略>

(訂正後)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				主要な損益 情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利 益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)		
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引			
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)					
(連結子会社)											
			<中略>								
その他133社											

<後略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>194社</u></p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他141社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus UK Loan Notes Limited他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>(株)ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus NDT NW, Inc.他4社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)リサイクル総合研究所他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)ラプラントは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>172社</u></p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他128社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ(株)他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島(株)(旧 三島オリンパス(株))他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム(株)他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Ltd.は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード(株) (株)ラジオカフェ (株)ラプランタ 他7社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フィード(株) (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 18社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 (株)ITXキャピタル・イノベーション他5社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他7社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 (株)ラジオカフェ (株)ラプランタ オリンパスメモリーワークス(株) 他10社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他4社 フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 (株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 (株)ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (株)アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他11社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 201社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他146社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus UK Loan Notes Limited他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>(株)ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus NDT NW, Inc.他5社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)リサイクル総合研究所他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)ラプラントは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 179社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他133社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ(株)他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島(株)(旧 三島オリンパス(株))他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム(株)他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Ltd.は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード(株) (株)ラジオカフェ (株)ラプランタ 他5社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フィード(株) (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 18社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 (株)ITXキャピタル・イノベーション他5社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ他5社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 (株)ラジオカフェ (株)ラプランタ オリンパスメモリーワークス(株) 他8社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他4社 フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 (株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 (株)ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (株)アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ他9社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>